

# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	70	施策名	内部事務等の適正かつ効率的な執行				上位政策名	区政を支える基盤整備					
施策担当課	総務課					関係課	経理課、収入役室、監査委員事務局、議会事務局						
施策の概要	対象の	区民 法人 区議会議員 区職員など	施策の	21世紀ビジョンの目標の実現に向け、区政を支える基盤を整備するため、区内部事務を適正かつ効率的に執行する。									
	成果面の	区内事業所間の文書交換便の廃止、電子入札制度の導入や検査事務の主管課への委譲などを行うとともに、文書管理システムの稼働などによって事務を効率的に執行する。											
施策を取り巻く環境等	の動き、区民意見等) 厳しい財政状況が続く中、区民の区政に対するまなざしも厳しい。特に、区内部事務については、区民サービスへ直接結びつかないこともあり、より透明かつ効率的な事務執行が求められている。												
施策コスト 指標 (単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:					
	事業費	517,631		521,327		489,477							
	(内)委託費	51,362		51,085		53,622							
	職員数(人) (正規   非常勤)	76.97	3.00	75.53	4.00	67.14	3.18						
	人件費	700,545		690,353		612,631							
	総事業費(+)	1,218,176		1,211,680		1,102,108							
	(財源)国・都等からの支出金												
	総事業費伸び率	/		0.5		9.0						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	57.5		57.0		55.6						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度					平成15年度	
	契約件数				件	1,269	1,251	1,315					
	検査件数				件	704	477	374					
	印刷枚数(A3版換算)				枚	6,404,661	5,961,552	6,635,380					
	情報公開請求件数				件	141	207	50					
協働等	協働が実現している事業	特別区自治体総合賠償責任保険分担金 文書交換業務 訴訟等事務											
	主な協働の手法	企業: 委託 学識経験者: 意見聴取											

指標	成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
			平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
			落札率 工事・委託は、3,000万円以上、物品は、1,000万円以上の契約を対象とした。	-	88.20		86.03	%
庁内印刷と外注印刷の比率(=外注印刷件数÷登録印刷件数) 印刷件数は、登録印刷物を対象としている。	56.74	52.02	54.30	%	-			
職員一人あたり超過勤務時間数(=超過勤務時間数÷職員数) 夜間、休日給に係る超過勤務時間数は含んでいない。	6.40	5.76	6.26	時間	-			

施策	事務事業を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	個別外部監査 文書管理事務
		費用対効果の高い事務事業	文書交換業務
		見直すべき事務事業	交際費、香典等支出事務 庁内印刷業務
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>落札率は、平成14年度に比べ平成15年度が若干減少していることから、契約の競争性が高まっていると考えられる。</li> <li>過去3年間の登録印刷物件数は220件前後で推移し、そのうち約半数が外注印刷物であり、3年間で大きな変動はなかった。</li> <li>職員一人あたりの超過勤務時間は平成14年度から平成15年度は減少したものの、平成15年度から平成16年度は増加している。</li> </ul>
	当面の達成状況	各事務の事業経費は、大きな変動がなくほぼ横ばい傾向にある。パソコンの最大限の活用や日常的な事務事業の効率化に取り組むなど、事務事業のスリム化を推し進める。
	政策への貢献度	内部事務は、区における事務全般に対して、効率化と透明性を確保・推進するためのものであり、区政を支える財政基盤に貢献している。

今後の施策の方向	○ 拡充   ● サービス増   ○ 改善余地なし   ○ 効率化   ○ 縮小   ○ 統廃合
今後の施策のあり方	内部事務は、区民サービスとして直結するものではなく、コストの削減、効果の向上、事務の透明性が重要である。そのため、事務の縮小・廃止、改善を図ると共に情報の公開をして実施してきたが、今後もより一層推進していく必要がある。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:70】【施策名:内部事務等の適正かつ効率的な執行】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	22	契約事務		2,638	420	8.00	0.00	71,952	74,590	0	減	増	直轄		1,315	件	契約件数
2	23	検査事務		0	0	2.00	1.00	20,747	20,747	0					374	件	検査件数
3	27	特別区自治体総合賠償責任 保険分担金		9,079	0	0.20	0.00	1,799	10,878	0	維持	維持	継続		14	件	賠償金及び補償金の支払い件数
4	33	交際費、香典等支出事務		22,920	0	2.00	0.00	17,988	40,908	0	減	維持	直轄	見直	522,155	人	総人口
5	34	分担金		214,492	0	0.01	0.00	90	214,582	0	維持	維持	直轄		522,155	人	総人口
6	35 36 39	文書管理事務		14,599	8,082	6.09	0.18	55,270	69,869	0	減	増	直轄	重点	10,951	箱	保存文書箱数
7	37	文書交換業務		7,628	7,608	0.67	0.00	6,026	13,654	0	減	減	継続	効果	603	台	文書交換便車両借り上げ台数
8	38	庁内印刷業務		3,502	773	3.67	1.00	35,767	39,269	0	減	維持		見直	6,635,380	枚	印刷枚数(A3換算)
9	40	訴訟等事務		7,262	0	2.12	0.00	19,067	26,329	0	維持	維持	推進		25	件	訴訟件数
10	43	個別外部監査	行革	3,300	3,300	0.40	0.00	3,598	6,898	0	維持	維持	直轄	重点	1	件	個別外部監査実施件数
11	876	会計事務		32,022	11,273	16.48	0.00	148,221	180,243	0	増	増			68,736	件	支払件数
12	878	物品出納事務		2,398	0	2.02	0.00	18,168	20,566	0	減	増	直轄		740	個	使いまわし点数
13	879	公共料金支払基金運営		315	315	0.71	0.00	6,386	6,701	0	増	増			35,415	件	公共料金口座振替支払件数
14	889	監査委員経費		9,569	0	1.00	0.00	8,994	18,563	0	維持	増	直轄		108	日数	監査委員会議日数
15	890	監査委員事務局一般管理		2,072	0	6.04	1.00	57,083	59,155	0	維持	増	直轄		231	日数	監査実施日数
16	891	杉並区議会の運営		145,761	11,591	12.79	0.00	115,033	260,794	0	増	維持	直轄		399	時間	本会議・委員会開催時間(待機時間を含む)
17	892	区議会事務局一般管理	実計 行革	1,660	0	1.46	0.00	13,131	14,791	0	維持	維持	直轄		18	人	区議会事務局職員数
18	893	議会記録作成	実計 行革	10,260	10,260	1.48	0.00	13,311	23,571	0	維持	維持	継続		324	時間	本会議・委員会等会議開催時間(速記委託時間)
合計				489,477	53,622	67.14	3.18	612,631	1,102,108	0							

# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	72	施策名	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				上位政策名	区政を支える基盤整備					
施策担当課	政策経営部経理課						関係課	政策経営部営繕課					
施策の概要	対象の	区民・職員・組織	施策の	区有財産の効果的な運用と多様化する区民利用の利便性を高める。									
	成果目標の	・区の基本計画・実施計画に基づく公共用地の取得と公共施設の建設及び保全を行う。 ・区役所本庁舎を始め区立施設の利用目的に沿った機能性や安全性を高めながら、施設の長寿化とランニングコストの削減を図る。 ・庁有車の一括集中管理による効率的な運営と事故防止の啓発事業を行う。また、車両の買換えに際しては低公害車の導入を進める。											
施策（社会情勢等）を取り巻く環境	動き、区民意見	厳しい社会情勢の中で、区民の声は大型施設建設等の要望よりも、きめ細かな質の高い行政サービスを求める意見が多くなってきている。区の政策も、現有施設の用途見直しなど現在の行政需要を見極めながら、区有財産の有効活用を図る方向で進んでいる。 そのため、区民の多様化する要望に応えられる、利便性や機能を付加した区立施設を低コストで維持運営する必要がある。 また、建築後30年を経過する施設が増加する中で、計画的な保守・修繕等を実施する必要がある。											
施策コスト（単位千円）	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項：					
	事業費	3,515,507		3,750,392		4,367,893		平成16年度から職員会館の維持管理を職員課から経理課に所属替えを行った。そのため、当施策の中の庁舎等維持管理の事業費・委託料・人件費（施策コスト）及び延床面積（活動指標）を13～15年度実績に加えた。					
	（内）委託費	418,783		465,438		465,997							
	職員数（人） （正規   非常勤）	77.89	4.58	66.08	5.24	55.73	7.83						
	人件費	713,179		608,781		522,839							
	総事業費（ + ）	4,228,686		4,359,173		4,890,732							
	（財源）国・都等からの支出金	0		5,164		4,249							
	総事業費伸び率			3.1		12.2						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	16.9		14.0		10.7						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式				単位	平成13年度					平成14年度	平成15年度
	庁舎等建物延床面積					m <sup>2</sup>	41,924	41,861	41,861				
	土地・建物管理件数					件	34	35	36				
	区有車両保有台数					台	85	86	86				
	建設・修繕等起工件数					件	101	187	212				
協働等	協働が実現している事業	庁舎等維持管理、財産価格審議会、普通財産維持管理、区有物件火災共済分担金、公共用地取得事務、土地開発公社、車両の運行管理及び維持管理、交通安全対策、施設建設及び修繕事業											
	主な協働の手法	1、PFI事業（民間が設計・建設・運営をすべて行う。）での公会堂建設 2、施設建設等の設計・工事監理の一部民間業者委託 3、施設設備の維持管理業務の民間業者委託 4、運転手の民間業者委託等											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	16	年度末
区有施設建物延床面積(計画保全対象施設)	254,345	254,967	262,238	m <sup>2</sup>			262,238
区立施設数(計画保全対象施設)	298	287	291	施設			291

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	施設建設及び修繕事業、財産価格審議会、交通安全対策
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	15年度の大型施設建設1施設を除き、区立施設の有効活用を図る方針から、行政需要の低い施設の用途廃止・変更を行い、新たな行政需要に応える施設づくりを進めているため、施設数・施設の面積の増減は少ない。
	当面の達成成果状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設建設においては、設計審査会を設置し、工事費の縮減に取り組んでいる。また、優先度に基づき修繕工事を実施することにより、不要不急の工事をなくすとともに、緊急工事に対し迅速・的確な対応がとれている。</li> <li>区有地の有効活用として、引き続き区民農園等区の施策への活用のほか、民間駐車場会社に貸付け歳入の確保を図っている。</li> <li>区役所本庁舎については、15年度末で瑞穂ビルを返却するとともに、節電等を強化し維持経費の節減を進めている。</li> <li>車両の適正な維持管理と運転手付車両の活用により事故の未然防止が図られた。また、低公害車の割合は一般貸出用区有車の35%に達した。</li> </ul>
	政策への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>荻窪駅南に複合施設「あんさんぶる荻窪」を建設した。</li> <li>行政改革実施プランに基づく、貸しビルの返却、共用車両運転手の全面委託化、執行方法の見直しによる職員の退職不補充、非常勤化など運営経費の節減を行った。</li> </ul>

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>区有施設の老朽化に伴い、施設保全計画情報管理システムを活用し、計画的な修繕工事、改築計画を進める。</li> <li>行政財産の本来目的に沿った適切な維持管理を進めるため、更なる執行体制の見直しや、維持管理経費の節減を進める。</li> <li>不要未利用地の売却を促進する。</li> </ul>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:72】【施策名: 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	21	庁舎等維持管理	行革	659,668	370,057	11.76	5.00	119,564	779,232	0	維持	増	継続		41,862	m <sup>2</sup>	区役所本庁舎等の延床面積
2	24	財産価格審議会		145	0	0.61	0.00	5,486	5,631	0	維持	維持	継続	重点	3	回	審議会開催回数
3	25	普通財産維持管理		156,393	5,696	2.10	0.00	18,887	175,280	0	維持	維持	継続		36	件	管理件数(土地建物)
4	26	区有物件火災共済分担金		1,238	0	0.10	0.00	899	2,137	0	維持	維持	継続		155	件	区有物件火災共済加入件数
5	28	公共用地取得事務		2,843	2,757	1.08	0.00	9,714	12,557	0	維持	維持	継続		12	件	用地の調査件数
6	29	土地開発公社		82,902	0	1.02	0.00	9,174	92,076	0	維持	維持	継続		1	件	補助金交付件数
7	30	車両の運行管理及び維持管理	実計	80,845	45,019	2.88	1.00	28,662	109,507	4,249	増	増	継続		86	台	庁有車両の保有台数
8	31	交通安全対策		761	0	0.12	0.00	1,079	1,840		増	増	継続	重点	503	人	運転登録更新講習会参加人数
9	32	施設建設及び修繕事業	行革	3,383,098	42,468	36.06	1.83	329,373	3,712,471	0	増	増	継続	重点	212	件	区有施設の建設・修繕工事及び設計委託等の起工件数
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				4,367,893	465,997	55.73	7.83	522,839	4,890,732	4,249							

# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	73	施策名	政治意識の高揚と政治参加の促進		上位政策名	区政を支える基盤整備		
施策担当課	選挙管理委員会事務局				関係課			
施策の概要	対象	区民	施策の目標	区内有権者の意見が政治に正しく反映されるよう、公正な選挙を執行するとともに、投票への参加を促す。また、児童・生徒等を対象に早期から選挙・政治に対する意識の高揚を目指す。				
	成果目標	公正な選挙執行のため、マニュアルの整備等を含め選挙事務の見直しを行う。選挙人の便宜及び投票環境の整備・向上を図るとともに、投票率の向上を目指し各種啓発活動を行う。						
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>公職選挙法の改正により、郵便等投票による不在者投票制度の利用可能者が拡大され、また郵便等による不在者投票にも代理投票制度が導入されるなど、多様な選挙人のニーズに応えられるようになった。</p> <p>さらに、期日前投票制度の創設により投票日当日、投票所へ行けない選挙人への更なる便宜が図られるようになった。</p> <p>区民からは投票環境の向上および投票率の向上に関する要望、候補者の選挙運動に対する意見、要望があった。特に、投票環境の向上について、平成10年度から投票所施設に段差がある場合、原則、入口(物理的条件等により出口)にスロープ設置を行ってきたが、区民から出口にもスロープを設置して欲しいという要望があった。</p> <p>投票率は低下傾向にある。また年代別で投票率をみた場合、若年層の投票率が最も低くなっている。</p>							
施策コスト(単位千円) 指標	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:			
	事業費	19,414	57,591	488,823	15年度は統一地方選挙(都知事選挙、区議・区長選挙)、衆議院議員選挙を執行したため、事業費に大幅な増があった。			
	(内)委託費		6,105	76,166				
	職員数(人) (正規   非常勤)	8.70	11.28	12.19				
	人件費	78,248	101,452	109,637				
	総事業費(+)	97,662	159,043	598,460				
	(財源)国・都等からの支出金		62,227	230,811				
	総事業費伸び率		62.9	276.3				
人件費比率	80.1	63.8	18.3	人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標 指標	指標名	算式		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
	選挙人			人		434,361	443,147	
	定例会開催数			回	39	38	40	
	話し合いの会			回	178	150	97	
	発行部数(選挙だより)			部	20,000	18,000	18,000	
協働等 指標	協働が実現している事業	明るい選挙推進協議会等活動費、「選挙だより」等の発行、明るい選挙啓発ポスターコンクール、新成人等啓発、地方選挙、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査						
	主な協働の手法	明るい選挙推進協議会、明るい選挙推進委員と協働して啓発活動を行っている。						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	16	年度末
成果指標 ・ 明るい選挙推進委員の活動延べ回数	505	514	517	回			850
応募学校数(ポスターコンクール)	15	22	18	校			30
新成人立会人応募数	66	116	88	人			400

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	明るい選挙推進協議会等活動費、新成人等啓発
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明るい選挙推進委員の活動として、15年度は統一地方選挙、衆議院議員選挙が執行されたため、選挙時の啓発活動を行った。</li> <li>・15年度のポスターコンクール応募学校数は減少したが、応募作品数は前年度を上回っている(293 324)。継続して応募している学校の取組み状況により応募作品数に影響がある。</li> <li>・新成人立会人の募集は若年層への啓発活動の一環として12年度より、20歳のバースデーカードの発送により実施している。15年度の立会人応募数は減少したが、20歳の新成人の数自体が減少している。</li> </ul>
	当面の達成成果目標の	平成10年度から行ってきた投票所への段差解消対策について、平成15年の統一地方選挙でスロープが必要な投票所への設置が完了し、全投票施設の段差を解消した。さらに、選挙人からの要望を参考に、衆議院議員選挙の際、1か所出口にもスロープの設置を行った。
	政策への貢献度	投票事務の効率化を進めながら、投票環境の整備に努め、選挙人の便宜の向上を図ってきた。これにより区政を支える基盤整備に貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	選挙人の高齢化に伴い、投票環境に対するニーズが多様化している。公正な選挙事務の執行を基本としつつ、投票環境の向上を図るとともに、選挙人のニーズに迅速・的確に対応していく。



平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:73】【施策名:政治意識の高揚と政治参加の促進】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	880 選挙管理委員会運営		15,120	0	1.20	0.00	10,793	25,913	0	維持	維持	直轄		40	回	定例会開催数
2	881 選挙管理委員会事務局一般 管理(庶務事務)		1,164	63	1.80	0.00	16,189	17,353	0	維持	維持	直轄		81	%	予算執行率
3	882 明るい選挙推進協議会等活 動費		873	0	0.47	0.00	4,227	5,100	0	維持	維持	継続	重点	517	回	明るい選挙推進委員の活動延回数
4	883 「選挙だより」等の発行		695	0	0.96	0.00	8,634	9,329	0	維持	維持	継続		18,000	部	配布部数
5	884 明るい選挙啓発ポスターコン クール		95	0	0.29	0.00	2,608	2,703	0	維持	維持	継続		18	校	応募学校数
6	885 新成人等啓発		1,217	0	0.48	0.00	4,317	5,534	0	維持	増	直轄	重点	5,563	部	パスデーカード発送部数
7	886 電子投票調査・研究		106	0	0.20	0.00	1,799	1,905	0	減	維持	直轄		1	所	電子投票事例
8	887 地方選挙		330,529	45,938	2.68	0.00	24,104	354,633	82,409	維持	維持	直轄		434,361	人	選挙人
9	888 衆議院議員選挙及び最高裁 判所裁判官国民審査		139,024	30,165	4.11	0.00	36,965	175,989	148,402	維持	維持	直轄		443,147	人	選挙人
10							0	0								
11							0	0								
12							0	0								
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
合計			488,823	76,166	12.19	0.00	109,637	598,460	230,811							

# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	74	施策名	区民と行政の協働				上位政策名	区民と行政の協働			
施策担当課	区長室区政相談課					関係課	企画課				
施策の概要	対象	一般区民、団体等	施策の目標	住民自治の実現に向けて、自治基本条例の理解促進を図るとともに、区政への意見・要望や区民意向調査、区政モニター制度、インターネット区民アンケートなどを通じて区民の区政に対する意向を的確に把握し、それらを区政に反映させることにより、区民と行政の協働を推進する。							
	成果目標	区民からの意見・要望について迅速な処理を定めた「三日ルール」を徹底し、区政への信頼度をさらに向上させるとともに、文書管理システムを利用した処理により意見・要望の全庁的な情報共有を図る。 区ホームページ上に電子会議室を開設するなど、ITを活用した区民の区政参加の促進と、区民と区長との対話集会の開催方法の工夫、自治基本条例に基づく区民意見の提出手続制度の活用などにより、区民の区政参画の機会拡大を図る。									
施策の動き、(社会情勢、区民意見等)を取り巻く環境	<p>低迷する経済情勢や区民意識の高まりに伴い、区に寄せられる区民の意見・要望の内容が複雑・多様化し、件数も2年間で4割近く増加している。特に、インターネットの普及に伴い、区ホームページからの件数・割合の急増が特徴的である。</p> <p>自治基本条例の施行に伴い、重要な施策等への区民意見の提出手続制度を創設するなど、区民と行政との協働による区政運営が進んでいる。</p> <p>区政への意見・要望を提出したり、アンケートや対話集会に参加した区民から、自分たちの意見や要望が区政の中でどのように反映されたかを知りたいという声が寄せられている。</p>										
施策コスト(単位千円)指標	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:				
	事業費	12,082	6,908		7,454						
	(内)委託費	5,621	3,360		3,518						
	職員数(人) (正規   非常勤)	5.60   0.00	6.85	0.00	7.41	0.00					
	人件費	50,366	61,609		66,646						
	総事業費(+)	62,448	68,517		74,100						
	(財源)国・都等からの支出金	0	0		0						
	総事業費伸び率		9.7		8.1		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
	人件費比率	80.7	89.9		89.9		人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度			
	意見・要望件数				件	2,555	3,197	3,559			
	アンケートの回収率	回収人数 / 調査対象数			%	83	80	81			
	対話集会発言者数				人	95	128	200			
	インターネットアンケート回答・電子掲示板発言数				人	180	575	668			
協働等指標	協働が実現している事業	区民意向調査、広聴事務費、									
	主な協働の手法	民間調査会社への調査委託 ボランティア団体からの手話通訳者派遣									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	16	年度末
意見・要望件数	2,555	3,197	3,559	件			3,600
区ホームページへの書き込み件数 (区ホームページに寄せられた意見・要望件数 + インターネットアンケート・電子掲示板参加件数)	1,294	2,111	2,481	件			4,400
区民の区事業への参加率 13年度は参考数値	(10.6)	7.7	5.2	%			10

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	区民の参画と協働の推進、区民意向調査、対話集会、意見・要望、インターネット区政モニター・区民意向調査
	費用対効果の高い事務事業	区政モニター
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	意見・要望件数は、ここ数年毎年増加の一途をたどり、前年度比で14年度は35%、15年度は11%増えている。 区ホームページに書き込まれる意見要望の件数は、インターネットの普及に伴い毎年増加し、15年度は全意見・要望件数の半数を超えた。 「過去1年以内に、区または関連団体が実施した行事に参加したことがある」区民は、15年度は前年度に比べ2.5%減少している。
	当面の達成成果目標	自治基本条例に基づく区民意見の提出手続きは、初年度である15年度は8件実施し、この制度に準じて実施したもの8件を含めると16件であった。引き続き制度を活用し、区政参画の拡充を図っていく必要がある。 意見・要望件数が毎年増加傾向にあるのは、社会経済情勢の影響や区民意識の高まりも一因ではあるが、五つ星運動などにより区民サービス向上を目指す区政への区民の更なる期待感のあらわれであり、区民の区政への参加が着実に進んでいると考えられる。 インターネットの普及に伴い、意見・要望やアンケート、電子掲示板など区ホームページからの区政参加が増えているが、アンケートや意見聴取の期間設定やメールマガジンなどを利用した積極的なPR、さらなる参加システムの構築により、より多くの区民参加を得られるようにする。
	政策への貢献度	意見・要望を迅速・的確に対応するとともに、対話集会や区民意見の提出手続、各種調査広聴を通じて広く区政への区民の意向を把握し、それらを着実に区政に反映させることにより、区民の区政に対する信頼度を高め、結果として区民と行政との協働による区政運営に寄与している。

今後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>区民とのパートナーシップに基づく区政運営を推進していくためには、積極的な情報提供を図った上で、区民ニーズや意向を素早く的確に把握し、それを区政に反映させていくことが重要である。さらに、区民の声がどのように区政に反映されたかを常に区民にフィードバックすることにより、区民の協働への意識が高まるものとする。</p> <p>そこで、区民意見の提出手続制度をはじめ、様々な手法により区に寄せられた意見・要望やそれに対する区の考えや対応状況、各種調査から得られた区民の意向と施策への反映状況などを、これまで以上に区民に知らせていくことが必要である。</p> <p>また、対話集会を土日や夜間などに開催するなど、より多くの区民が気軽に参加し意見表明ができる場と環境の整備が必要である。</p>					

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:74】【施策名: 区民と行政の協働】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	1	区民の参画と協働の推進	実計	650	0	0.33	0.00	2,968	3,618	0	維持	増	直轄		85	件	区民意見の提出手続への意見数
2	52	区政モニター		779	0	0.86	0.00	7,735	8,514	0	維持	増	直轄	効果	343	件	会議、アンケート、施設見学延べ参加者数 + 随時通信件数
3	53	区民意向調査		2,993	2,993	0.21	0.00	1,889	4,882	0	維持	増	継続	重点	81	%	アンケートの回収率
4	54	対話集会		1,022	0	0.64	0.00	5,756	6,778	0	維持	増	直轄	重点	200	人	発言者数
5	56	意見・要望		97	0	4.29	0.00	38,584	38,681	0	維持	増	直轄	重点	3,559	件	要望件数
6	57	広聴事務費		1,313	0	0.54	0.00	4,857	6,170	0	維持	維持	推進		95	%	執行率
7	58	インターネット区政モニター・ 区民意向調査	実計	600	525	0.54	0.00	4,857	5,457	0	増	増	直轄	重点	668	人	回答者数 + 発言者数
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				7,454	3,518	7	0	66,646	74,100	0							

# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	75	施策名	創造的な政策形成と行政改革の推進				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営						
施策担当課	政策経営部企画課					関係課								
施策の概要	対象の	職員・組織・事務事業	施策の	時代と社会の変化に機敏に対応しながら、柔軟かつ効果的な政策形成を行うとともに、質の高いサービスを効率的に継続して提供することができるよう、抜本的な区政の経営改革を推進する。										
	成果の	経営会議・政策調整会議による意思決定システムの実効性の確保や、5部制に伴う部の主体性の強化により、迅速な意思決定を図る。 また、行財政改革については、『スマートすぎなみ計画』の第2次行財政改革実施プラン(平成15～17年度)を基本としながら、各部の主体的・自律的な取組みを重視し、着実な達成を目標とする。												
施策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	<p>区としての今後の望ましい将来像と目標を明確にするため、12年度に新たな基本構想である『21世紀ビジョン』を策定した。ビジョンを実現するための具体的な計画である行政計画(基本計画・実施計画)については一定の周期毎に見直しを図り、着実な計画の推進が求められている。</p> <p>また、厳しい社会経済情勢の中、行政計画の実現を支える『スマートすぎなみ計画』(行財政改革大綱・実施プラン)を策定し、区政運営の効率化を推進しているが、一方で区民ニーズの多様化を反映して、区政全般に対して多くの要望も寄せられている。</p> <p>区政運営の効率化については、事業効果の検証や予算の無駄遣いの防止に向けた取組みなどチェック機能の充実が求められており、一つの有力な手法として行政評価を制度的に導入する自治体が全国的に増加している。今後もこうした傾向は一層強まっていくものと考え。</p>													
施策コスト(単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:						
	事業費	9,982		25,749		9,721		14年度は、実施計画及び行財政改革実施プランの改定を行うとともに、「杉並区制施行70周年記念事業」を実施した。						
	(内)委託費	3,596		6,085		1,735								
	職員数(人) (正規   非常勤)	10.07	0.00	10.65	0.00	8.50	0.00							
	人件費	90,570		95,786		76,449								
	総事業費(+)	100,552		121,535		86,170								
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0								
	総事業費伸び率			20.9		29.1						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
人件費比率	90.1		78.8		88.7		人件費 / 総事業費、単位%							
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度						
	経営会議・政策調整会議付議議案数				件	264	208	235						
	事務事業評価の評価対象				件	1,007	975	889						
	政策・施策評価対象件数				件	-	38							
	財政効果達成額	行政改革による経費削減額			百万円	3,618	4,804	3,090						
指標	協働等	行政評価												
	協働が実現している事業													
	主な協働の手法	有識者5名からなる外部評価委員会を開催し、評価表や評価システム全般に対する意見をいただいている。												

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	17	年度末
<b>成果指標</b> 杉並区を住みよいつ感じている区民の割合 <small>・区民意向調査中の問い「現在の杉並区は住みよいつまちだと思いますか」の問いに対して「住みよいつ」「まあまあ住みよいつ」と回答した人の合計 / 全回答者</small>	92.8	92.9	92.1	%			95
事務事業評価表の「改善余地なし」の割合 <small>・「改善余地なし」事業数 / 全事務事業数</small>	12.0	11.0	11.7	%			10
職員提案の件数 <small>・職員提案の応募件数</small>	296	78	89	件			100

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	行財政改革の推進
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	「めざせ五つ星の区役所」運動
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	<p>『杉並区を住みよいつ感じている区民の割合』については、例年90%を超える高い数値を示している。これは交通の便がよく、良好な住環境が評価されているものと考えられる。</p> <p>事務事業評価表の「改善余地なし」の割合については、12年度は、部調整で今後の事業の方向性について精査した結果、「改善余地なし」の件数が大幅に減少したが、その後は横ばい状態である。</p> <p>職員提案の件数については、13年度は8年ぶりの実施であったこと、件数表彰制度を取り入れたことなどから、前回の約16倍の応募があった。14年度は、行革職員提案の募集や、めざせ五つ星の区役所運動におけるチャレンジプランなど類似の取組みが続いたため、応募件数が減少したが、15年度は若干ではあるが増加した。</p>
	当面の達成成果状況	<p>経営会議・政策調整会議を定期的開催し、区政運営上の重要事項や課題について集中的に議論することにより、情報の共有化及び迅速な意思決定を図ることができた。</p> <p>行財政改革については第2次行財政改革実施プラン(15～17年度)の初年度として着実な推進を図り、職員定数の削減など達成目標を上回る成果を上げることができた。</p> <p>行政評価では、第三者機関である外部評価委員会の意見を聞きながら、全事務事業評価と政策・施策評価を実施した。今後は行政評価の客観性をより高めるとともに、予算編成等における一層の活用を図っていく。</p>
	政策への貢献度	<p>行政評価の結果や行財政改革の取組み状況を公表し、区民に対する説明責任を果たすことにより、開かれた区政の実現に貢献している。</p> <p>行政評価や行財政改革を推進することによって、区民へのアカウントビリティの向上とともに、職員のコスト意識や政策形成能力が高まり、効率的な行政運営に貢献できた。</p>

今後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
<b>今後の施策のあり方</b> 行財政改革は、16年度に大綱及び実施プランを改定し、17年度に向け協働・民営化の推進や行政サービス向上など更なる自治体経営改革の推進を図る。 行政評価を政策等の選択の判断材料として活用するとともに、予算編成、組織の改革・人事管理や新たな行政計画の見直しなどにも継続的に活用していく。また、区民との区政に関する情報共有の手段として、公表方法などの改善を図る。 「めざせ五つ星の区役所」運動では、運動のマンネリ化を防ぐため、定期的な第三者機関による評価や若手職員の活用、区民意見・要望等への積極的な対応を図っていく必要がある。						

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 75】【施策名: 創造的な政策形成と行財政改革の推進】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	2	政策経営部一般管理		4,242	63	2.21	0.00	19,877	24,119	0	減	増	直轄		72	%	予算執行率
2	3	企画・調整		2,345	288	4.53	0.00	40,743	43,088	0	維持	増	直轄		235	件	経営会議・政策調整会議付議事案数
3	4	行政評価	実計 行革	1,080	156	0.66	0.00	5,936	7,016	0	維持	増	継続		889	件	事務事業評価の評価対象数
4	5	職員提案制度	行革	95	0	0.33	0.00	2,968	3,063	0	維持	増	直轄		3	件	入賞件数
5	6	行財政改革の推進	行革	0	0	0.55	0.00	4,947	4,947	0	減	増	直轄		3,090	百万円	財政効果達成額
6	7	「めざせ五つ星の区役所」運 動	行革	1,959	1,228	0.22	0.00	1,979	3,938	0	維持	増	継続		283	件	チャレンジクラブの策定数(標単位を原則とし て、接客向上・仕事の見直しに関して設定した 目標)
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				9,721	1,735	8.50	0.00	76,449	86,170	0							

# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	76	施策名	財政の健全化と財政基盤の強化		上位政策名	創造的で開かれた自治体経営				
施策担当課	政策経営部財政課				関係課	区民生活部課税課、納税課				
施策の概要	対象の	その他	施策の	区税を中心とした自主財源を確保し、区民福祉の増進を図る行政施策を自律性をもって実現できる財政基盤を確立する。						
	成果の	収支の均衡を図り、財政変動に耐えうる弾力性のある財政運営を行う。 財政構造の弾力性を高める。(経常収支比率を17年度までに85%以下に、公債費比率を8.5%以下にする。) 区税を中心とした自主財源を最大限確保し、自主財源比率50%を確保する。 財政収支において実質収支を確保し、安定した財政運営を継続させる。								
施策を取り巻く環境等	<p>平成15年度は、アメリカや中国をはじめ、世界経済が回復する中で企業の設備投資や生産、輸出などが緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が進み、景気回復の兆しが見え始めた一年であった。国内総生産(GDP)は、名目成長率で0.7%となり、それまでの2年連続マイナス成長から一転して、プラス成長となっている。</p> <p>しかし、デフレ傾向が続く中、区民の生活実感は依然として厳しく、地域経済回復の足取りは重い。また、政府は、構造改革の進展を図るため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」を策定し、規制、金融、税制及び歳出などの各分野における構造改革を一体的に推進することとした。その一環である税財政改革が、分権型社会の実現をめざす地方にとって、喫緊の課題となっている。</p>									
施策コスト(単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:					
	事業費	151,981	143,656	222,183	14年度まで実施していなかった過誤納還付事務の事務事業評価を新たに行ったため、事業費・職員数とも増加した。					
	(内)委託費	28,084	30,863	30,396						
	職員数(人) (正規   非常勤)	125.17	124.05	129.30						
	人件費	1,125,779	1,115,706	1,162,924						
	総事業費(+)	1,277,760	1,259,362	1,385,107						
	(財源)国・都等からの支出金	1,364,697	1,366,916	1,324,843						
	総事業費伸び率		1.4	10.0					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	88.1	88.6	84.0					人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式		単位					平成13年度	平成14年度
	区税収納率(現年課税分)	区税現年収入済額 / 区税現年調定額		%	98.0	98.0	98.0			
	区税収納率(滞納繰越分)	区税滞繰収入済額 / 区税滞繰調定額		%	21.0	21.4	25.6			
	自主財源比率(一般会計)	自主財源額 / 収入済額		%	51.8	56.8	51.1			
協働等	協働が実現している事業	特別区民税・都民税賦課事務、軽自動車税賦課徴収事務								
	主な協働の手法	民間企業及び公益法人に対する業務委託								



指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	17	年度末
成果指標 経常収支比率 = 経常的経費充当の一般財源額 / (経常一般財源総額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債)	82.2	85.4	83.0	%	85.0%以下		
公債費比率 = 公債費充当一般財源等 / (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額)	9.6	9.0	7.8	%	8.5%以下		

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	特別区民税、都民税賦課事務 特別区民税、都民税徴収整理事務
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	予算編成事務 納税貯蓄組合連合会助成
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	<p>一般財源の根幹である区税収入は、9年度の633億円から15年度の551億円まで減収傾向が続いている。これに連動し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、適正水準といわれる70～80%を大きく上回り、11年度には95.8%となった。その後、行財政改革による健全化へ向けた取り組みの効果により、15年度は前年度比2.4ポイント低下の、83.0%となっている。</p> <p>また、公債費比率は8年度の6.7%を底に増加し、11年度は11.0%となった。その後、行財政改革により起債発行を抑制した結果毎年度減少し、15年度は7.8%に改善された。</p>
	当面の達成成果目標の	<p>経常収支比率: 財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、83.0%で前年度の85.4%から2.4ポイント改善されている。これは、行革による職員数の減などによる人件費や公債費などの経常経費が減となる一方で、地方消費税交付金や財政調整交付金などの経常一般財源が増となったことによるものである。</p> <p>公債費比率: 減税補てん債や建設事業債の発行を極力抑えたこと、分母に算入する臨時財政対策債発行可能額が前年度より増えたことなどにより、公債費比率は、7.8%となり、前年度の9.0%を1.2ポイント下回っている。</p> <p>自主財源比率・実質収支比率: 自主財源比率は、51.1%と前年度の56.8%を5.7ポイント下回ったが、目標の50%は確保している。実質収支比率は、5.8%となり、前年度の4.0%を1.8ポイント上回っている。</p>
	政策への貢献度	<p>「21世紀ビジョン」の実現に向けて、「実施計画」に盛り込んだ施策とともに、区民生活にとって緊急・重要な施策を実施していくことが求められている。そのためにも基幹税である特別区民税をはじめ各種徴収金の収納率の向上など、歳入の確保に万全を期していかなければならない。</p>

今後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>財政状況の変動や行政需要の変化に柔軟に対応できる弾力性のある財政運営を実現するため、自主財源である区税の増収を図る必要がある。</p> <p>すなわち、適正な税の賦課と滞納処分の強化などにより収納率を向上させ、自主財源の確保に最大限努力するとともに、事務事業の見直しや行革等により経費削減を継続していくことが必要である。</p>					

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:76】【施策名: 財政の健全化と財政基盤の強化】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	8	予算編成事務		6,721	0	11.23		101,003	107,724	0	減	増	直轄	見直			
2	9	起債事務		6,520	0	0.50		4,497	11,017	0	維持	維持	直轄				
3	112	自動車臨時運行許可事務		103	0	0.40		3,598	3,701	0	維持	維持	直轄		1,744	件	臨時運行許可件数
4	113	特別区民税、都民税賦課事務		89,432	28,387	57.22		514,637	604,069	700,697	増	減	直轄	重点	327,927	人	賦課(非課税含む)人数
5	114	軽自動車税賦課徴収事務		7,421	609	4.40		39,574	46,995	0	増	維持	直轄		92.36	%	現年課税分徴収金額 ÷ 現年課税分調定金額
6	115	たばこ税徴収事務		14	0	0.15		1,349	1,363	0	維持	維持	直轄		100	%	収納率(金額ベース)
7	117	特別区民税、都民税徴収整理事務		32,127	0	52.50		472,185	504,312	624,146	維持	増	直轄	重点	93.96	%	収納率(現年課税分) = 現年度分の調定額に対する収納金額の割合
8	118	納税貯蓄組合連合会助成	実計	1,888	1,400	0.10		899	2,787	0	維持	増	継続	見直	34,111	人	口座加入数
9	119	過誤納還付		77,957	0	2.80		25,183	103,140	0	維持	増	直轄		1,084	件	当該年度以前の還付件数及び還付加算件数
10																	
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				222,183	30,396	129.30	0.00	1,162,924	1,385,107	1,324,843							

# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	77	施策名	区民に身近で開かれた行政運営				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営			
施策担当課	区長室 広報課					関係課	総務課、区政相談課、区民生活部管理課				
施策の概要	対象	区民一般	施策の目標	情報公開制度を利用した情報提供のほか、広報すぎなみ、新聞等の報道機関、ホームページ、CATV、情報誌、統計書等の媒体をとおして、行政情報を積極的に区民に提供することにより、情報の共有化を図り、区政への関心・理解を高め、区政や地域活動への参画、利便性や愛着度の向上につなげてゆく							
	成果目標	情報公開システムの17年度稼働 区ホームページの活用・充実 あらゆる世代、とくに中高年世代が情報を入手しやすい機能性の向上 報道機関への情報提供件数は、目標を350件とし、特派員制度の本格実施を目指す。									
施策（社会情勢、国・都府県等）を取り巻く環境	動き、区民意見	情報公開請求のより早い公開・開示を望む声大きい。 インターネット環境の飛躍的な増大・加速化に併せて、区民からの要望も多種多様となっている。 従来の紙ベースから、HPへの掲載、さらにCD-ROM化など、新たな媒体による情報提供が求められている。 区民との協働・住民自治の観点から、広報活動を通じた区民活動のバックアップ・活性化への役割が期待されている。									
施策コスト（単位千円） 指標	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項：				
	事業費	189,783	172,980		244,741		15年度は便利帳、区図、区勢概要を発行した。				
	(内)委託費	101,553	95,661		131,913						
	職員数(人) (正規   非常勤)	27.78   2.00	25.42	1.00	27.85	2.00					
	人件費	255,371	231,386		256,001						
	総事業費(+)	445,154	404,366		500,742						
	(財源)国・都等からの支出金										
	総事業費伸び率		9.2		23.8		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
人件費比率	57.4	57.2		51.1		人件費 / 総事業費、単位%					
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度			
	情報公開請求件数				件	141	207	150			
	広報すぎなみ発行部数				部	8,583,999	8,820,800	8,616,100			
	広報ビデオ制作本数				本	61	56	56			
	報道機関への情報提供件数				件	305	349	399			
	区民からのアクセス件数				件	416,373	812,266	1,190,538			
協働等指標	協働が実現している事業	広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理 ホームページの開設(維持管理) 区政情報誌の発行 広報活動(報道機関への情報提供)									
	主な協働の手法	広報すぎなみ:英字面、点字版、配送・配達などの委託 便利帳の発行:企業からの有料広告掲載 広報活動:区民参加による地域特派員制度の試行									

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	16	年度末
	情報公開請求件数	141	207	150	件			150

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	情報公開・個人情報保護制度、広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理、ホームページの開設、区勢情報誌の発行、広報番組等の制作、広報活動、統計書作成・発行事務、各種統計調査
	費用対効果の高い事務事業	資料室等管理運営、
	見直すべき事務事業	施設めぐり、
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	情報公開請求件数は、やや増傾向にあるが、17年度から開始される情報公開システムの稼働により更に増加が見込まれる。 報道機関への情報提供件数は、増加の傾向にあるが、ほぼ限界値に近い。 HPへのアクセス件数は、IT化の傾向を受け増加し、今後もこの傾向が続くと思われる。
	当面の達成状況	情報公開システムは、17年度中の稼働を予定している。 区ホームページは、昨年度に再構築を終え、16年度には電子会議室、FAQ問合せ機能の運用を予定している。また、HPへの掲載方法について、広報すぎなみの掲載依頼と統合するなどの工夫を行う。 HPの操作性を向上させる機能を付加するなど、情報を入力しやすい環境の充実を図る。 報道機関への情報提供件数は、ほぼ目標の350件を到達する予定であり、特派員制度についても、今年度内に本格実施の予定。
	政策への貢献度	積極的な情報開示と多様な媒体を活用した情報提供により、区民の知る権利を保障し、公正で開かれた区政運営と区民との協働による区政運営に大きく貢献している。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	区民とのパートナーシップに基づく区政運営を実現するためには、今後ますます迅速で確かな情報の提供とその仕組み作りが求められる。 文書管理システムと連携した情報公開システムの稼働、ホームページのコンテンツや広報紙の増ページなど各情報媒体の一層の充実が必要であり、年代層などで小なる様々な区民が身近なところで適切に情報を確保できる環境の整備が求められる。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:77】【施策名:区民に身近で開かれた行政運営】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	41 情報公開・個人情報保護制度		2,058	0	3.39	0.00	30,490	32,548	0	増	増	直轄	重点	150	件	情報公開請求件数
2	42 資料室等管理運営		1,569	0	1.00	2.00	14,512	16,081	0	維持	維持	推進	効果	7,516	人	利用者数
3	44 広報すぎなみ祝賀障害者 用広報の発行及び広報スタ ンド維持管理		124,264	76,005	4.88	0.00	43,891	168,155	0	維持	維持	継続	重点	8,616,100	部	広報すぎなみ発行部数
4	45 ホームページの開設(維持管 理)	実計	29,994	28,920	2.00	0.00	17,988	47,982	0	減	増	推進	重点	1,190,538	件	区民からのアクセス件数
5	46 区政情報誌の発行		38,799	0	1.77	0.00	15,919	54,718	0	維持	増	継続	重点	490,000	部	区政情報誌の発行部数
6	48 広報番組等の制作		14,747	14,747	2.32	0.00	20,866	35,613	0	維持	維持	直轄	重点	56	本	広報ビデオ制作本数
7	49 スタジオ設備維持運営		10,141	10,141	0.10	0.00	899	11,040	0	維持	維持	直轄		21	日	区議会本会議(中継日数)
8	50 広報活動(報道機関への情 報提供)		2,245	2,100	3.72	0.00	33,458	35,703	0	増	増	推進	重点	399	件	報道機関への情報提供件数
9	55 施設めぐり		507	0	0.54	0.00	4,857	5,364	0	維持	増	推進	見直	138	人	参加者数
10	89 統計書作成・発行事務		1,130	0	0.90	0.00	8,095	9,225	0	維持	維持	直轄	重点	21	項目	統計書編集上の統計資料項目数
11	90 各種統計調査		19,287	0	7.23	0.00	65,027	84,314	19,287	維持	維持	直轄	重点	5	回	年間予定事業実施回数
12							0	0								
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
合計			244,741	131,913	27.85	2.00	256,001	500,742	19,287							

# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	78	施策名	効率的で効果的な組織・体制づくり		上位政策名	区政を支える基盤整備			
施策担当課	政策経営部職員課				関係課	区長室広報課			
施策の概要	施策の対象	職員・組織・事務事業	施策の目標	時代の変化に対応し、簡素・効率性、迅速な意思決定、区民サービスの向上などの視点から、効率的で効果的な組織・体制づくりを目指す。					
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修については、能力開発アクションプランの改定の中で、研修のあり方を検討する。また、職員の能力開発の方針や計画は直接区で策定する必要があるが、実施体制については、可能な限り委託等を進める。</li> <li>・職員健康管理については、委託先変更及び健康管理システム導入について検討し、事業費の縮減を図る。</li> <li>・職員住宅管理については、現在、職員住宅のあり方を廃止を含め検討している。</li> </ul>							
施策（社会情勢、国・都等）を取り巻く環境	の動き、区民意見	<p>国、地方を問わず、公務員制度改革が大きなテーマとなっている中で、自治と分権の時代にふさわしい人材育成を図るため、杉並区人材育成プランに基づく人事制度改革を行うとともに、時代の変化に対応した能力と技能の向上のため、職員の能力開発を進めていく。</p> <p>また、最近公務員の福利厚生に対する批判がマスコミ等で取り上げられており、事業のあり方について検討していく必要がある。</p>							
施策コスト（単位千円）	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項：				
	事業費	311,729	290,943	294,913					
	（内）委託費	98,062	90,930	102,418					
	職員数（人） （正規   非常勤）	39.92	37.73   0.62	35.42   1.00					
	人件費	359,040	341,054	321,326					
	総事業費（ + ）	670,769	631,997	616,239					
	（財源）国・都等からの支出金								
	総事業費伸び率		5.8	2.5					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	53.5	54.0	52.1					人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位					平成13年度
	職員定数の削減数			人	117	112	112		
	研修実施回数			回	455	435	454		
	健康診断受診率	職員一般定期健康診断受診者数 ÷ 対象職員数		%	87	88	91		
協働等	協働が実現している事業	職員健康管理							
	主な協働の手法	健康診断の実施と結果報告について、医療機関に業務委託している。							

指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	22	年度末
		成果指標	職員数	4,608		4,491	4,379	人
	人件費比率	32.2	31.9	33.3	%			
	ラスパイレス指数	102.5	102.2	102.4	%			

施策	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	職員健康管理
		費用対効果の高い事務事業	人事事務・給与事務
		見直すべき事務事業	永年勤続者表彰・特別職員表彰、職員研修、職員住宅管理、職員広報の発行
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数については、毎年100名程度減少している。</li> <li>人件費比率は、15年度に上がっているが、これは退職手当の支出増によるものである。</li> <li>ラスパイレス指数は、横ばい傾向にある。</li> </ul>
	当面の達成成果目標の	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数については、スマートすぎなみ計画に基づき、10年間で1000名の削減目標に向けて取り組んでいる。</li> <li>人件費についても、超過勤務の縮減など引き続き削減に努めていく。</li> </ul>
	政策への貢献度	職員研修や職員健康管理などの事業を積極的に推進していくことにより、職員一人ひとりが自覚を持って元気に仕事に取り組む環境を整え、区政を支える土台としての役割を果たしている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	17年度を目標に庶務事務システムを導入し、システムの導入により、職員の負担を軽減し、事務処理の正確化と迅速化を図る。一方、パソコンの導入により仕事のやり方や仕事の質が変化し、仕事に対する不安やストレスも増大傾向にあり、メンタルヘルスへの取り組み強化を図っていく。また、実施体制について協働等の推進を図っていくことにより、スリムな組織・体制を築く必要がある。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:78】【施策名:効率的で効果的な組織・体制づくり】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	13	人事事務・給与事務		66,711		22.62		203,444	270,155		維持	維持	直轄	効果	112	人	職員定数の削減数
2	14	永年勤続者表彰・特別職員 表彰		4,589		0.14		1,259	5,848		維持	維持	直轄	見直	175	人	表彰人数
3	15	職員研修	行革	25,836	17,615	7.50	1.00	70,214	96,050		減	増	推進	見直	454	回	研修実施回数
4	16	職員健康管理		86,866	84,678	1.58		14,211	101,077		減	増	継続	重点	91	%	受診率
5	17	職員住宅管理	行革	5,789	125	0.33		2,968	8,757		減	減	直轄	見直	92	室	入居室数
6	19	被服貸与		28,163		0.21		1,889	30,052		減	維持	直轄		5,945	点	貸与数
7	20	杉並区職員互助会事業補助 金		76,894		2.28		20,506	97,400		減	維持			4,359	人	会員数
8	49	職員広報の発行		65		0.76		6,835	6,900		減	増	直轄	見直	12	回	発行回数
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				294,913	102,418	35.42	1.00	321,326	616,239	0							



# 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	79	施策名	地域と行政の情報化			上位政策名	地域と行政の情報化			
施策担当課	情報システム課					関係課				
施策の概要	対象	区職員	目標	創造的で開かれた自治体経営を目指し、行政サービスの向上と区民との区政情報の共有のため、ITを活用して行政の情報化を推進する。						
	成果目標	行政内部の情報共有化を進め業務の効率化・省力化を図るため、ネットワークの基盤整備を行うとともに、パソコンを設置し、情報収集・発信の拡大、施策決定等情報の活用を図る。 システムの開発や運用を効率化させるとともに民間の高度な知識を活用するため外部委託を推進する。								
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>高度情報処理技術や通信技術を背景に国は、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」の制定とその具体化であるe-Japan戦略を打ち出し、地域や行政の情報化に対する多様な事業の展開とその運営を求めている。</p> <p>また区では、21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、高品位なサービスの提供、区民との情報共有の拡充や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。</p> <p>一方、インターネットの普及に伴い、マルチアクセスサービス(申請や届出等居住地原則を緩和して行うサービス)を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えてITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも重要な必須事項となっている。</p>									
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:					
	事業費	1,652,769	1,614,648	1,735,750						
	(内)委託費	475,252	442,550	510,394						
	職員数(人) (正規   非常勤)	40.72	42.87	45.32						
	人件費	366,236	385,573	407,608						
	総事業費(+)	2,019,005	2,000,221	2,143,358						
	(財源)国・都等からの支出金	8,266	2,598							
	総事業費伸び率		0.9	7.2						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	18.1	19.3	19.0						人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位						平成13年度
	パソコンの設置台数			台	300	1,800	2,448			
	電子計算組織システム数			数	32	32	33			
協働等	協働が実現している事業									
	主な協働の手法									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	15	年度末
成果指標 パソコンを一人一台環境で使用できる人数	300	1,800	2,448	人			2,448
グループウェア操作が可能になった職員及び部課数(ID数)	450	4,750	4,750	個			4,750
端末装置の使用状況	30,260,875	33,568,106	37,666,406	回			

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	ネットワーク運用(行政情報化ネットワーク構築・パソコン設置)
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	情報化基本方針・アクションプランに基づき、必要な職員一人一台のパソコンを配備し、アクションプランで整備する各システム・施策を推進するための基盤を整えるために計画的に整備した。
	当面の達成成果目標の	行政内部の情報化については、パソコン一人一台体制の整備が15年度で完了し、グループウェアの機能の拡充を図るとともに、文書管理システムについても15年11月から全庁稼動した。 外部委託については、基幹業務の住民基本台帳、税、国民健康保険、介護保険等の業務の運用開発を15年4月から専門業者に委託を開始した。
	政策への貢献度	情報化基本方針に基づき一人一台パソコン体制を整備するとともに、文書管理システムの構築やグループウェアの機能の拡充により、情報の共有化や意思決定を含めた事務処理の迅速化・簡素化を図り、ITを活用しての行政の情報化を推進した。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	情報化アクションプランに基づく各種のシステム改正に合わせたネットワーク及びネットワーク機器の整備を行い情報の高度活用を推進するとともに、ITを活用したサービス向上に寄与するためCS(顧客満足)、EUC(ITの操作環境)、TCO(総コスト)の観点からITシステムの標準化、重複投資の回避や業務のBPR(業務の見直し)といった経営の効率化を進めることにより、電子計算組織運用の全体最適化を図る。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:79】【施策名:地域と行政の情報化】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	10	電子計算組織維持管理	実計 行革	1,110,871	270,353	37.31		335,566	1,446,437		減	増	直轄		33	数	電子計算組織システム数
2	12	ネットワーク運用(行政情報化 ネットワーク構築・パソコン設置)	実計 行革	624,879	240,041	8.01		72,042	696,921		増	増	直轄	重点	2,448	台	パソコン設置台数
3								0	0								
4								0	0								
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				1,735,750	510,394	45.32	0.00	407,608	2,143,358	0							

## 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	82	施策名	区政相談等の充実				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営					
施策担当課	区長室区政相談課					関係課							
施策の概要	対象	一般区民	施策の目標	相談業務を行うことで、区民の生活上生じた問題や悩みなどについて、解決に向けた最善の方法が得られるようにする。									
	成果目標	すべての相談者が、問題解決に向けた確なアドバイスを受け、抱える悩みや問題の解決が図られるよう、法律相談等のシステムを活用する。											
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>長引く景気低迷など困難な社会情勢を反映し、さまざまな相談が寄せられている。また、近隣関係の希薄さを起因とするトラブルや核家族化による家庭の問題など日常生活の相談が増えている。東京都の法律相談が平成15年度から廃止されたため、区の相談事業、特に法律相談に寄せる期待は以前にも増して大きくなっている。</p> <p>専門相談は14年11月から一週間先までの予約を可能とし利用者には好評であるが、一方で法律相談については相談時間が30分では短い、同一案件で何度も相談を受けたいなどの区民の声もある。</p>												
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:					
	事業費	18,215		18,145		18,821		(1)非常勤職員の内訳 平成14年度まで嘱託員2名、パート1名 平成15年度から嘱託員3名 (2)防犯相談 平成15年度から専門相談員を1名増員し、防犯相談を開設					
	(内)委託費	0		0		0							
	職員数(人) (正規   非常勤)	0.70	2.80	0.84	2.80	0.86	3.00						
	人件費	14,021		15,280		16,012							
	総事業費(+)	32,236		33,425		34,833							
	(財源)国・都等からの支出金	0		0									
	総事業費伸び率			3.7		4.2						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	43.5		45.7		46.0						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式				単位	平成13年度					平成14年度	平成15年度
	法律相談・家事・税務相談可能人数					人	3,678	3,348	3,345				
	相談日数					日	245	243	246				
協働等	協働が実現している事業	区内の公的な団体との協働による無料法律相談、手続きなんでも相談、社会保険相談、不動産総合相談など											
	主な協働の手法	各公的団体杉並支部との共催や同支部からの申し入れにより、区が場所を提供し、区民が無料で相談を受けられるようにした。区が後援することで、区民が安心して無料相談を受けられるようにした。											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
相談者数	5,510	5,404	5,465	人		
法律・家事・税務相談充足率 (法律・家事・税務相談者数 / 法律・家事・ 税務相談可能人数)	92	91	90	%		

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	区民相談
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	相談者数には大きな変化がなく、ほぼ横ばいである。しかし、相談内容は不況の長期化や社会情勢の変化、核家族化などによる区民生活の厳しい状況を反映し、深刻で複雑かつ専門的な問題が多い。
	当面の達成状況	問題や悩みを抱える区民を相談システムに一人でも多くつなげられるよう、予約相談については当日予約から一週間先までの予約を可能にしたことで、相談者がより計画的に相談を受けられるようになった。 「安全・安心」への区民の関心の高まりの中、従来の交通事故相談に加え平成15年度に防犯相談を新たに開設し、防犯上の悩みや区民が行う防犯対策に対し適切なアドバイスを行うことができた。
	政策への貢献度	事業を通じて区民生活の向上を図るとともに、区民の声を収集分析し区政へフィードバックすることにより、区民生活の実態などを反映した区政運営を図ることに寄与している。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 改善余地なし    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
今後の施策のあり方	法律・家事・税務相談など予約制相談については、充足率において一割程度の余裕があるため当面は相談枠の拡大は考えていない。 司法書士会など公的団体の協力を得て、相談室の空き時間を利用した無料専門相談の機会増加を図ってきたが、協力団体数や開催回数などの拡大などについて更なる協力を求め、区民との協働による相談事業を推進していくことが考えられる。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号: 82】【施策名: 区民相談等の充実】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	51	区民相談		18,821	0	0.86	3.00	16,012	34,833	0	維持	維持	継続	重点	5,465	人	相談者数
2								0	0								
3								0	0								
4								0	0								
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				18,821	0	0.86	3.00	16,012	34,833	0							

## 平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	83	施策名	危機管理体制の強化			上位政策名	区政を支える基盤整備			
施策担当課	危機管理室 危機管理対策課					関係課				
施策の概要	対象	区民・区全庁	目標	地域の犯罪抑止と、防犯意識の普及啓発活動による区民生活の安全確保と区組織の危機対応力の強化。						
	成果目標	16年中に、区内犯罪認知件数を10,000件に減少させ、平成19年には8,000件まで減少させる。区組織の危機対応力を強化し、危機の発生を防止、あるいは危機発生時の被害を最小限にとどめる。								
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>平成15年には、犯罪認知件数の減少、とくに空き巣については前年比30%減となり、警察の協力のもと、区が実施する安全パトロールや地域住民の防犯活動による相乗効果であるといえる。区民からは、犯罪減少への更なる期待がよせられている。</p> <p>また、予期しない事故・事件など区民生活に影響のある事態が発生しており、区の危機管理体制の充実を求める声もよせられている。</p> <p>有事関連7法案の成立により、国民保護法に規定する「国民保護に関する計画」も区が策定することとなる。</p>									
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:			
	事業費	0	0		1,404					
	(内)委託費	0	0		0					
	職員数(人) (正規   非常勤)	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	1.00			
	人件費	0	0		20,747					
	総事業費(+)	0	0		22,151					
	(財源)国・都等からの支出金	0	0		0					
	総事業費伸び率					#DIV/0!		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率					93.7		人件費 / 総事業費、単位%		
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度		
	パトロール車出勤延べ日数				回	0	0	101		
	危機管理対策会議開催				回	0	0	7		
協働等	協働が実現している事業	安全パトロールの実施								
	主な協働の手法	安全パトロール隊は警備会社へ業務委託を行い、パトロール隊を指導する危機管理対策課嘱託員(警察OB)と連携をはかりながら、パトロール業務を実施している。また、地域住民による防犯自主団体の活動も広がりを見せており、地域住民、区、警察の連携でさらなる防犯活動の推進に取り組んでいる。								

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	19	年度末
	区内犯罪認知件数	10,616	11,115	10,752	件			8,000
(代)危機対応力の強化							危機対応力を強化する	

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	危機管理体制の強化
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	安全パトロールの実施
	新規事業		危機管理マニュアル策定 緊急犯罪発生情報等提供制度

施策の総合評価	指標の変化	新規施策
	当面の達成成果目標の	15年には、区内犯罪認知件数が3.3%減少し、犯罪種別にみると空き巣が30.7パーセントしている。 危機管理対策会議の設置、危機管理セミナーの開催、区管理施設の緊急安全点検等を通じて、職員の危機管理意識が高まり、定着しつつある。
	政策への貢献度	危機管理は区民生活の安全確保に責任を持つ区が、全庁をあげて取り組まなくてはならない課題である。全庁的な対応体制が未整備であった自然災害以外の危機について、危機管理室が新たに設置され、体制の整備に着手されたことにより、その貢献度は大きいものとする。 また、杉並区安全パトロール隊の結成、先進的な取り組みとして、地域住民の防犯意識の向上や他自治体のモデルとして注目を集めているとともに、犯罪認知件数も着実に減少しており、施策への貢献度は非常に高いものがある。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	16年度作成の危機管理マニュアルに基づく「緊急事態対応訓練」の実施を通じ、危機管理体制の強化を図るとともに、安全・安心の視点による施策の取り組みを全庁的に推進していく。また、地域住民による自主防犯団体との協働を関係課との協力により進め、犯罪の抑止力を向上させていく。



平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:83】【施策名:危機管理体制の強化】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	59	安全パトロールの実施		1,404	0.40	1.00	6,357	7,761		減	増	推進	見直	101	日	パトロール車出勤延べ日数
2	60	危機管理体制の強化		0	1.60	0.00	14,390	14,390		増	増	推進	重点	7	回	危機管理対策会議の開催
3							0	0								
4							0	0								
5							0	0								
6							0	0								
7							0	0								
8							0	0								
9							0	0								
10							0	0								
11							0	0								
12							0	0								
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
合計				1,404	0	2.00	1.00	20,747	22,151	0						